

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		98.1%	98.5%
案内・受付		100.0%	89.9%
電話交換		75.0%	92.8%
公用車運転		92.3%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		89.1%	97.5%
学校給食(調理)		48.3%	72.5%
学校給食(運搬)		79.5%	91.2%
学校用務員事務		46.9%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		19.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		25.1%	48.4%
プール	0	0			0		22.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の家の家等)	1	1	100.0%		0		43.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	運営すべき施設であるため	0		0.3%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.3%	22.8%
図書館	0	0			0		8.5%	20.2%
博物館 (博物館、史跡、記念館等)	1	0	0.0%	学芸員を町職員として採用しており、当面は運営を考えているため	1	施設管理及び学芸員としての業務のため	24.2%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		31.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		10.0%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	11.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.0%	70.1%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.6%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体